がん制御学セミナー

成田 公明 先生

一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム専務理事

日本の科学技術戦略アップデート - 平成を総括し、令和時代の在り方を考える -

今後の科学技術の動向を占う上で日本人ノーベル賞受賞者18人を輩出した平成時代を振り返り、政府、アカデミア、企業等の果たした役割を分析することは重要。一昨年末日本経済新聞とオランダのエルゼビア社が論文数、閲覧数等を基に共同で行った調査において先端技術研究30分野のうち中国が23分野でトップになったことは各方面に衝撃を与えた。バイオ・医療分野では米国の優位は揺るがないものの、英国、EUはBrexit後の混乱が研究にも及ぶことが懸念される。他方、COVID-19を契機に論文数等で中国の存在感が増して来ている。

バイオ・医療分野は米国では大統領の一般教書演説において毎年新たな提案がなされる等各国とも今後の国家戦略の中で政治的にも重要な分野となっている。NIHの予算は科学に対し厳しい態度をとるトランプ政権下においても過去最高の伸びとなっている。

我が国で第二次安倍政権発足後健康・医療戦略推進本部の設置、AMEDの設立等により「基礎は強いが、応用は弱い」という我が国の研究体制を改めるべく、具体的な出口戦略が求められるようになって来ている。こうした動きに対しては賛同する声もある一方、ノーベル賞受賞者を中心に基礎研究の充実を求める声も強い。政府もこうした声に応えるべく、国立大学の運営費交付金については最近では減額ではなく、横這いとし、若手研究者を優遇する措置を盛り込む等配慮している。

今後中国が論文レベルではなく産業レベルで競争力を強化していくことが予想され、現在の米中通商問題は正に先端技術をめぐる覇権争いそのものである。

我が国はそれなりの人口、経済規模をもつため各分野でガラパゴス化現象がみられるが、特にライフサイエンス分野においては一層の国際共同研究、アライアンスが不可欠である。また、国のみに依存しない研究財源の多様化も求められている。

【ご略歴】

昭和 50 年 3 月 東京大学法学部卒業

4 月 通商産業省入省

エネルギー、環境、流通、原子力、地域開発、消費者行政、
技術開発、産業保安、経済政策、国会対応等に携わる

平成 18 年 4 月 一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム (JBIC) 専務理事
バイオ分野では稀な文系出身人間

日時：2020年11月19日（木）16:00-17:00

Zoomにて配信

<https://zoom.us/j/95077120361?pwd=VzhWZFBYs3owZUVVSUNiREtzQUpoQT09>

ミーティングID: 950 7712 0361

パスコード: 741240

Zoom会議情報のメール送付をご希望の方は、下記までご連絡ください。

問い合わせ先：遺伝子病制御研究所・がん制御学分野 園下 8801（内）bmosecretary@igm.hokudai.ac.jp